Ⓑ

平成 20 年度　第 1 次試験問題

財務・会計

1 日目　　11：30～12：30

＜試験が始まる前の注意事項＞

1. 監督者が問題用紙と解答用紙を配布します。開始の合図があるまで、問題用紙を開いてはいけません。
2. 監督者の指示に従って、解答用紙の受験番号欄と生年月日欄に次のとおり記入、マークしてください。記入、マークが終わったら再確認をして、筆記用具をおいて、試験開始の合図があるまでお待ちください。

⑴　受験番号欄
受験票に印字されている受験番号を記入し、マーク欄にマークすること。

⑵　生年月日欄
受験票に印字されている生年月日を記入すること。

〔記入例〕昭和 59 年 3 月 7 日生まれ→

昭和	5	9	0	3	0	7

⑶　記入、マーク上の注意事項

①　HB または B の鉛筆（シャープペンシル）を使用して、○部分をはみださないように、きれいにマークすること。鉛筆（シャープペンシル）以外の筆記用具は使用してはいけません。

良い例	悪い例				
●					 うすい

②　修正する場合は、消しゴムできれいに消して、消しくずを解答用紙から払い落とすこと。

＜試験時間中の注意事項＞

3. 解答用紙の記入に当たっては、上記 2．⑶の「記入、マーク上の注意事項」を参照するとともに、次の指示に従ってください。指示に従わない場合には、採点されません。

⑴　解答は、選択肢または解答群の中から 1 つ選び、所定の解答欄にマークすること。

⑵　所定の欄以外にマークしたり、記入したりしないこと。

⑶　解答用紙を汚したり、折ったりしないこと。

4. 解答用紙は、必ず提出すること。持ち帰ることはできません。
5. 終了の合図と同時に筆記用具をおくこと。
6. 試験開始後 30 分間及び試験終了前 5 分間は退室できません。

Ⓑ

◇M2（743―26）

第 1 問

次の資料に基づいて、支店独立会計制度における未達事項整理後の支店勘定残高の計算式として、最も適切なものを下記の解答群から選べ(単位：円)。

未達事項整理前の支店勘定残高　　202,000 円(借方)
未達事項
⑴　本店から支店へ発送した商品 98,000 円
⑵　支店から本店への 60,000 円の送金
⑶　支店の売掛金 162,000 円の本店による回収
⑷　本店の販売費 21,000 円の支店による立替え払い

〔解答群〕
ア　202,000 － 162,000 ＋ 60,000　　イ　202,000 － 98,000 ＋ 162,000
ウ　202,000 － 60,000 － 21,000　　エ　202,000 ＋ 21,000 ＋ 98,000

第 2 問

G 社では、先入先出法により商品の払出単価を計算している。ある商品の仕入と売上に関する次の資料に基づいて、この商品の月次売上原価として最も適切なものを下記の解答群から選べ(単位：円)。

月	日	摘　要	受　入			払　出	残　高
			数　量(個)	単　価(円)	金　額(円)	数　量(個)	数　量(個)
7	1	前月繰越	50	400	20,000		50
	7	仕　入	80	400	32,000		130
	12	売　上				90	40
	19	仕　入	60	440	26,400		100
	26	売　上				70	30
	31	次月繰越				30	
			190		78,400	190	

〔解答群〕
ア　65,200　　イ　65,680　　ウ　66,021　　エ　66,400

第 3 問

次のａ～ｄのうち、繰延資産に計上することが認められるものとして最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

ａ　株式交付費
ｂ　研究開発費
ｃ　社債発行差金
ｄ　創立費

〔解答群〕
ア　ａとｂ
イ　ａとｄ
ウ　ｂとｃ
エ　ｃとｄ

第 4 問

H 社は、8 月 24 日に公債(年利率 5 %)額面総額 5,000,000 円を 100 円につき 98 円で買い入れた。債券価格には経過利息が含まれず、代金は端数利息とともに小切手で支払った。利払日は 3 月 31 日と 9 月 30 日の年 2 回である。この公債の取得原価として最も適切なものはどれか(単位：円)。ただし、手数料は考えないこととする。

ア　5,000,000
イ　$5,000,000 \times 0.98$
ウ　$5,000,000 \times 0.98 + 5,000,000 \times 0.98 \times 0.05 \times \frac{146}{365}$
エ　$5,000,000 \times 0.98 + 5,000,000 \times 0.05 \times \frac{145}{365}$

第 5 問

次の文章の空欄Ａに入るＡ群の記述と空欄Ｂに入るＢ群の用語の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

将来の特定の費用又は損失で、［ Ａ ］場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰入れ、当該引当金の残高を貸借対照表の［ Ｂ ］に記載する。

【Ａ群】

① 既に代価の支払が完了しまたは支払義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたって発現するものと期待される

② その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる

【Ｂ群】

ａ 資産の部

ｂ 負債の部

ｃ 負債の部又は資産の部

〔解答群〕

ア ①とａ

イ ①とｂ

ウ ②とａ

エ ②とｃ

第 6 問

以下に掲げる当期のキャッシュ・フロー計算書(単位：千円)に基づいて、下記の設問に答えよ。

キャッシュ・フロー計算書

Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	25,000
減価償却費	8,000
貸倒引当金の増加額	A
受取利息及び受取配当金	－4,300
支払利息	7,200
有形固定資産売却益	B
売上債権の増加額	－10,000
たな卸資産の減少額	6,000
仕入債務の減少額	－17,000
小計	(　　)
利息及び配当金の受取額	4,700
利息の支払額	－6,200
法人税等の支払額	－9,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,000

(以　下　省　略)

(設問 1)

空欄ＡとＢに入る数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ａ：－600　　Ｂ：－2,000

イ　Ａ：－600　　Ｂ：　2,000

ウ　Ａ：　600　　Ｂ：－2,000

エ　Ａ：　600　　Ｂ：　2,000

(設問２)

当期の営業損益に関するデータは次のとおりである。営業収入と原材料又は商品の仕入れによる支出の金額(単位：千円)の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

営業損益に関するデータ

(単位：千円)

売上高	220,000	売上原価	160,000
販売費及び一般管理費	34,100	営業利益	25,900

〔解答群〕

ア　営業収入：190,000　　原材料又は商品の仕入れによる支出：171,000

イ　営業収入：190,000　　原材料又は商品の仕入れによる支出：183,000

ウ　営業収入：210,000　　原材料又は商品の仕入れによる支出：171,000

エ　営業収入：210,000　　原材料又は商品の仕入れによる支出：183,000

第 7 問

I 社は J 社の発行済株式総数の 70 % を 8,000 千円で一括取得した。株式取得日における個別貸借対照表と連結貸借対照表は次のとおりであった(単位：千円)。連結貸借対照表の空欄ＡとＢに入る数値の計算式の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

ただし、上記の株式取得日における J 社の資産および負債の評価差額はない。

I 社貸借対照表

諸資産	82,000	諸負債	50,000
投資	8,000	資本金	28,000
		利益剰余金	12,000
	90,000		90,000

J 社貸借対照表

諸資産	30,000	諸負債	20,000
		資本金	7,000
		利益剰余金	3,000
	30,000		30,000

I 社連結貸借対照表

諸資産	112,000	諸負債	70,000
のれん	A	資本金	28,000
		利益剰余金	12,000
		少数株主持分	B
	( )		( )

〔解答群〕

ア　A：(7,000 ＋ 3,000) － 8,000　　B：(7,000 ＋ 3,000) × 0.3

イ　A：(7,000 ＋ 3,000) － 8,000　　B：(12,000 ＋ 3,000) × 0.3

ウ　A：8,000 －(7,000 ＋ 3,000) × 0.7　　B：(7,000 ＋ 3,000) × 0.3

エ　A：8,000 －(7,000 ＋ 3,000) × 0.7　　B：(12,000 ＋ 3,000) × 0.3

第8問

繰延税金資産および繰延税金負債に関する次の資料(単位：千円)に基づいて、損益計算書(抜粋)の空欄Ａに入る最も適切なものを下記の解答群から選べ。

	期首残高	当期計上額	当期取崩額
繰延税金資産	360	140	60
繰延税金負債	250	50	90

損益計算書(抜粋)

(単位：千円)

⋮	⋮
税引前当期純利益	2,500
法人税等	1,120
法人税等調整額	Ａ
当期純利益	(　　)

〔解答群〕

ア　△120　　イ　△40　　ウ　40　　エ　120

第 9 問

次の式の空欄Ａ～Ｃに入る用語の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

Ａ	＝	Ｂ	＋	Ｃ	＋製造間接費

〔解答群〕

ア　Ａ：加工費　　Ｂ：直接労務費　　Ｃ：直接経費

イ　Ａ：製造原価　　Ｂ：直接材料費　　Ｃ：直接労務費

ウ　Ａ：総原価　　Ｂ：販売費及び一般管理費　　Ｃ：素価

エ　Ａ：素価　　Ｂ：直接材料費　　Ｃ：直接労務費

第10問

労務費に関する次の資料に基づいて、製造原価明細書の空欄ＡとＢに入る数値の計算式の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

賃金：期首未払高 3,600 千円　当期支払高 11,100 千円　期末未払高 2,500 千円

製 造 原 価 明 細 書

（単位：千円）

Ⅰ　原 材 料 費	（　　）
Ⅱ　労　務　費	Ａ
Ⅲ　経　　費	（　　）
当 期 総 製 造 費 用	Ｂ
期首仕掛品たな卸高	8,200
合　　計	（　　）
期末仕掛品たな卸高	7,900
当期製品製造原価	37,100

〔解答群〕

ア　Ａ：11,100 ＋ 2,500 － 3,600　　Ｂ：37,100 ＋ 7,900 － 8,200

イ　Ａ：11,100 ＋ 2,500 － 3,600　　Ｂ：37,100 ＋ 8,200 － 7,900

ウ　Ａ：11,100 ＋ 3,600 － 2,500　　Ｂ：37,100 ＋ 7,900 － 8,200

エ　Ａ：11,100 ＋ 3,600 － 2,500　　Ｂ：37,100 ＋ 8,200 － 7,900

第11問

次の表において記号「↑」は指標の値の上昇を、「↓」は指標の値の低下をそれぞれ表している。各指標が良好になる場合の空欄Ａ～Ｃに入る記号の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

指　標	算　定　式		記　号
	分　子	分　母	
総資本回転率	(　　)	(　　)	↑
売上債権回転期間	売上債権	(　　)	Ａ
当座比率	(　　)	流動負債	Ｂ
固定比率	固定資産	(　　)	Ｃ

〔解答群〕

ア　Ａ：↑　Ｂ：↓　Ｃ：↑

イ　Ａ：↑　Ｂ：↓　Ｃ：↓

ウ　Ａ：↓　Ｂ：↑　Ｃ：↓

エ　Ａ：↓　Ｂ：↑　Ｃ：↑

第12問

当期の損益計算書(要旨)は次のとおりである。変動費、固定費の構造は一定とすると、経常利益の目標10,500千円を達成する売上高として、最も適切なものを下記の解答群から選べ(単位：千円)。

損 益 計 算 書(要旨)

(単位：千円)

売上高	100,000
売上原価	60,500
販売費及び一般管理費	26,000
営業利益	13,500
営業外収益	3,200
営業外費用	6,900
経常利益	9,800

(以 下 省 略)

(注) 1. 営業費用のうち固定費は21,500千円である。
2. 売上高が変化しても営業外収益、営業外費用は一定である。

〔解答群〕

ア 102,000　　イ 105,000　　ウ 110,000　　エ 113,000

第13問

株式評価に関する次の記述のうち、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

a PBRの値が1より小さいと、株価は1株当たり純資産より高く評価されている。
b PBRの値が1より小さいと、株価は1株当たり純資産より低く評価されている。
c PERは、EPSを株価で除して算出される。
d PERは、株価をEPSで除して算出される。

〔解答群〕

ア aとc　　イ aとd　　ウ bとc　　エ bとd

第14問

今Ｐ円を借り入れ、Ｎ年後に元利合計Ｑ円を満期時一括返済するとき、この資本コスト(r)を計算する方式についての次の説明のうち、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。ただし、Ｎは１より大きい整数で、ＱはＰより大きい。

ａ　単利方式を用いると、$r = \frac{Q - P}{P}$ で算出される。

ｂ　１年複利方式を用いると、$r = \sqrt[N]{\frac{Q}{P}} - 1$ で算出される。

ｃ　単利方式による資本コストは、１年複利方式の資本コストより高く算出される。

ｄ　単利方式による資本コストは、１年複利方式の資本コストより低く算出される。

〔解答群〕

ア　ａとｃ　　イ　ａとｄ　　ウ　ｂとｃ　　エ　ｂとｄ

第15問

K 社は次の条件で、普通社債を発行した。この普通社債の資本コスト(r)を算定するための計算式として最も適切なものを下記の解答群から選べ。ただし、税金は考えないものとする。また、式において、－(マイナス)はキャッシュ・アウトフローを意味している。

- 額面 100 円につき 97 円で発行
- 償還期限 3 年
- クーポンレート 4 %(1 年後より年 1 回支払)
- 社債発行費は額面 100 円につき 2 円(発行時に現金支払)

〔解答群〕

ア $95 - \frac{3.88}{(1+r)} - \frac{3.88}{(1+r)^2} - \frac{103.88}{(1+r)^3} = 0$

イ $95 - \frac{4}{(1+r)} - \frac{4}{(1+r)^2} - \frac{104}{(1+r)^3} = 0$

ウ $97 - \frac{3.88}{(1+r)} - \frac{3.88}{(1+r)^2} - \frac{103.88}{(1+r)^3} = 0$

エ $97 - \frac{4}{(1+r)} - \frac{4}{(1+r)^2} - \frac{104}{(1+r)^3} = 0$

第16問

次の資料に基づいて、加重平均資本コストを求めよ(単位：%)。なお、自己資本のコストは CAPM により算出する。

負債の税引前コスト	4 %	実効税率	40 %
安全利子率	2 %	期待市場収益率	8 %
β 値	1.2	自己資本比率(時価に基づく)	40 %

ア 3.04　　イ 4.8　　ウ 5.12　　エ 6

第17問

配当政策に関する説明として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

ａ　配当性向を安定化させる配当政策の場合、１株当たり配当金額は毎期の利益変動によっても変動しない。
ｂ　配当性向を安定化させる配当政策の場合、１株当たり配当金額は毎期の利益変動により変動する。
ｃ　１株当たり配当金額を安定的に支払う配当政策の場合、配当性向は毎期の利益変動によっても変動しない。
ｄ　１株当たり配当金額を安定的に支払う配当政策の場合、配当性向は毎期の利益変動により変動する。

〔解答群〕

ア　ａとｃ　　イ　ａとｄ　　ウ　ｂとｃ　　エ　ｂとｄ

第18問

MM 理論を説明している記述として、最も適切なものの組み合わせを解答群から選べ。なお、文中の企業価値は負債の価値と自己資本の価値の合計額を意味する。

ａ　法人税がないと仮定したとき、企業価値は資本構成と無関係である。
ｂ　法人税がないと仮定したとき、企業価値は負債の利用度が高まるほど高まる。
ｃ　法人税が存在する場合、企業価値は資本構成と無関係である。
ｄ　法人税が存在する場合、企業価値は負債の利用度が高まるほど高まる。

〔解答群〕

ア　ａとｃ　　イ　ａとｄ　　ウ　ｂとｃ　　エ　ｂとｄ

第19問

L社株式に1年間投資するときの投資利益率とその確率を次のとおり予想した。このとき、分散を計算する式として最も適切なものを下記の解答群から選べ。

投資利益率	確　率
4％	0.3
6％	0.4
7％	0.3

〔解答群〕

ア　$(4-5.7)\times 0.3+(6-5.7)\times 0.4+(7-5.7)\times 0.3$

イ　$(4-5.7)^2\times 0.3+(6-5.7)^2\times 0.4+(7-5.7)^2\times 0.3$

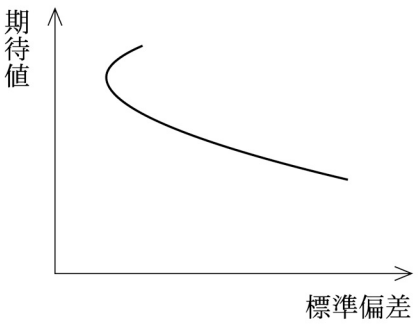
ウ　$(4-6)\times 0.3+(6-6)\times 0.4+(7-6)\times 0.3$

エ　$(4-6)^2\times 0.3+(6-6)^2\times 0.4+(7-6)^2\times 0.3$

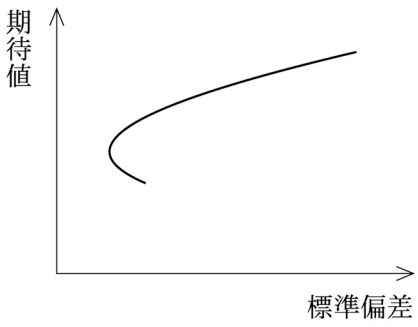
第20問

自己資金で2つの株式にさまざまな比率で投資するとき、当該ポートフォリオの収益率の期待値と標準偏差の関係を表す図形として最も適切なものはどれか。ただし、ここでは－1＜相関係数＜1とする。

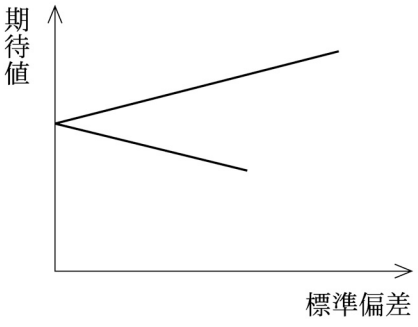
ア



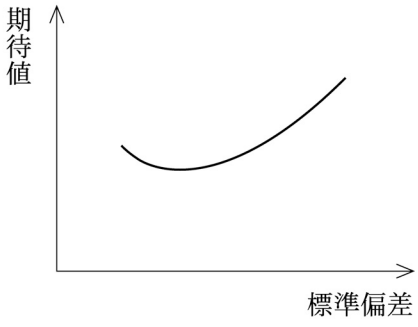
イ



ウ



エ



第21問

次の文章の空欄ＡとＢに入る最も適切な語句の組み合わせを下記の解答群から選べ。ただし、手数料、金利等は考えないこととする。

現在1ドル105円の為替相場(直物)である。1か月後に決済日が来る1万ドルの債権を有する企業が、1ドル104円で1万ドルのドル売り為替予約(1か月後の受け渡し)を行うとすると、1か月後の為替相場にかかわらず、円手取金を確定できる。このとき、1か月後の為替相場(直物)が108円になると、為替予約をしなかった場合に比べて円手取収入は［　Ａ　］。他方、1か月後の為替相場(直物)が103円になると、為替予約をしなかった場合に比べて円手取収入は［　Ｂ　］。

ア　Ａ：3万円多くなる　　Ｂ：2万円少なくなる
イ　Ａ：3万円少なくなる　　Ｂ：2万円多くなる
ウ　Ａ：4万円多くなる　　Ｂ：1万円少なくなる
エ　Ａ：4万円少なくなる　　Ｂ：1万円多くなる

第22問

設備投資のキャッシュ・フローを予測する際の説明として、最も適切なものはどれか。

ア　貸し付けている土地の貸借契約を解除し、そこに工場建設をする場合、この受取地代を反映させる必要はない。
イ　新製品投資によって、既存の製品のキャッシュ・フローが減少する場合、減少するキャッシュ・フローは新製品投資のキャッシュ・フローに反映させる。
ウ　投資の資金調達から生じる支払利息はキャッシュ・フローに反映させる。
エ　未使用の土地に工場建設をする場合、未使用の土地は簿価で評価して投資額に反映させる。

第23問

投資の経済性計算に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

ａ　内部利益率は、投資案の正味現在価値をゼロとする割引率である。
ｂ　内部利益率は、投資案の割引キャッシュ・フローの和をゼロとする割引率である。
ｃ　収益性指数は、投資案の正味現在価値をその投資額で除して求められる。
ｄ　回収期間法は、回収後のキャッシュ・フローを無視している。
ｅ　キャッシュ・フローが、当初マイナスでその後プラスになる投資案の場合、その正味現在価値は割引率が大きくなるほど大きくなる。

〔解答群〕

ア　ａとｂとｄ　　イ　ａとｃとｄ　　ウ　ｂとｃとｅ　　エ　ｂとｄとｅ

第24問

投資額 500 万円を必要とし、経済命数 5 年、各年度の減価償却費 100 万円の投資案の税引後キャッシュ・フローが 220 万円と予測されている。この投資案の税引後会計的投資利益率を算出するとき、最も適切な税引後利益額はどれか(単位：万円)。ただし、実効税率 40 % とし、減価償却費以外の費用および収益はすべてキャッシュ・フローとする。

ア　120　　イ　132　　ウ　280　　エ　320

第25問

初期投資額400万円を必要とする投資案(経済命数2年)の第1年度のキャッシュ・フローの現在価値が200万円となる確率が0.5、300万円となる確率が0.5と予測されている。

第1年度に200万円のキャッシュ・フローの現在価値が生じた場合に、第2年度のキャッシュ・フローの現在価値が300万円となる確率が0.5、400万円となる確率が0.5と予想されている。

また、第1年度に300万円のキャッシュ・フローの現在価値が生じた場合に、第2年度のキャッシュ・フローの現在価値が300万円となる確率が0.5、400万円となる確率が0.5と予測されている。

この投資案についての記述として最も適切なものはどれか。

ア　正味現在価値が100万円となる確率は0.5である。
イ　正味現在価値が300万円となる確率は0.5である。
ウ　正味現在価値の期待値は200万円である。
エ　正味現在価値の期待値は300万円である。